The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	政治に関する会話は本当にタブーなのか : 政治的会話の抵抗感に関する検討
Author(s)	横山, 智哉; 稲葉, 哲郎
Citation	対人社会心理学研究. 2014, 14, p. 45-52
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/36096
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

政治に関する会話は本当にタブーなのか [1)]

—政治的会話の抵抗感に関する検討—

横山智哉(一橋大学大学院社会学研究科)
稲葉哲郎(一橋大学大学院社会学研究科)

本研究は、政治的な話題を話すことの抵抗感について検討した。具体的には、日頃話していると想定される 9 つの話題の中から、より政治的関連性が強い話題を話すことにどの程度抵抗を感じるのか、またその抵抗感を低減する要因も併せて検討した。20 代から 60 代の有権者 300 名を対象に Web 上で調査を行ったところ、日常的に話している 9 つの話題の中では、「国や政府に関する話題」が相対的に最も話すことに抵抗を感じる話題であった。しかし、実際には「国や政府に関する話題」を話す際に感じる抵抗の程度は非常に低いことが示された。また、抵抗感を低減する要因として、ハードな争点的知識が効果を持つ一方で、新聞閲読頻度が抵抗感を高めていることが明らかとなった。

キーワード: 政治的会話、政治的会話の抵抗感、日常会話、政治的知識、Web 調査

問題と目的

「政治と宗教の話はするな」といった格言で表現されるように、人々は政治的な話題を話すことに強い抵抗を感じると考えられている(Schudson, 1997)。

一方で、2003 年に実施された日本版総合社会調査(JGSS-2003)においては、66.8%の回答者が家族と日頃から政治的な話題を話していることが明らかになっている。上記のデータに基づけば、人々が日頃から政治に関する会話を行っていることからも、政治的な話題を話すことに抵抗を感じていないと推測することができる。このような政治的会話の頻度から推測される、政治的な話題を話すことへの抵抗感は Schudson(1997)と矛盾する知見である。

このように、政治的会話の抵抗感に関する知見の矛盾が見られたのはなぜだろうか。まず考えられる要因として、Schudson(1997)は政治的会話を行う相手を考慮に入れていないことが考えられる。もちろん、見知らぬ他人と政治的な話題を交わす場面を想定するならば、政治的会話の抵抗感は非常に高いであろう。一方で、これまでの研究から、人々は主に家族や友人といった親密な他者との間において、政治的な話題を交わしていることが明らかとなっている(Huckfeldt & Sprague, 1995)。従って、日常的な場面における政治的会話の相手が主に親密他者であることからも、先行研究における想定とは異なり、人々は政治的な話題を話すことにあまり抵抗を感じていないと考えられる。

また最大の原因として、Schudson(1997)の議論は実証的なデータに基づいておらず、人々が実際にどの程度、政治的な話題を話すことに抵抗を感じているのかが明らかになっていないことが考えられる。このような政治的会話を行う際の抵抗感は、政治的会話を研究する上で非常に重要な概念である(Wyatt, Kim, & Katz, 2000)にも関わらず、これまであまり検討されてこなかった。

従って本研究では、人々がどの程度、政治的な話題を話す際に抵抗を感じているのかを実証的なデータに基づいて明らかにする。また併せて、そのような抵抗感を低減する要因も検討することで、政治的会話の抵抗感に関する理解を一層深めていく。

政治的会話の抵抗感に関する先行研究

政治的会話の抵抗感に関しては、Wyattらの一連の研究が詳しい(Wyatt et al., 2000a; Wyatt, Katz, Kim, 2000)。Wyatt et al. (2000a, b)は、人々が日常的に話していると想定される9つの話題を選択し、各話題を話すことにどの程度、抵抗を感じているかを検討している。その結果「国家に関する出来事」や「州・地方政府に関する出来事」といった政治的な話題は、「娯楽(スポーツや芸能)」に関する話題と同じく、話すことに抵抗をほとんど感じていないことが明らかとなった [2)]。

その一方で日本の文脈においては、政治的な話題を話すことに強い抵抗感を伴うという知見が散見される(e.g., 岡本, 2004)。例えば、岡本(2004)は「家族」「友

人・知人」「さほど親しくない人」という3種類の他者との会話状況において、「芸能・テレビ」「国の政治に関する話題」を含む15の選択肢の中から最大で3つ忌避しているトピックを選択させ、その忌避する理由について検討した。その結果、人間関係に摩擦を生む可能性が高いため、政治的な話題を取り上げることに強い抵抗を感じると指摘している。

しかし、岡本(2004)には、政治的会話の抵抗感を測定する際の方法論的問題点が存在する。それは「国の政治に関する話題」を含む 15 個のトピックを話す抵抗感を測定する際に、最大で3つまで選択させるという制限付き複数回答(Multiple Answer; MA)を利用している点にある。上記の設問を用いて会話の抵抗感を測定する場合には、15 個のトピックの中から相対的に忌避されているトピックの割合を算出しているに過ぎず、実際に回答者がどの程度、「国の政治に関する話題」を話すことに抵抗を感じているかが明らかとなっていない。従って、上記の測定方法を用いた場合には、政治的会話の抵抗感を過剰に見積もる恐れが考えられる。

従って、本研究ではこれまで日本の文脈においては十分に検討されてこなかった、政治的な話題を話す際に感じる抵抗の程度を明らかにする。

政治的会話の抵抗感を低減する要因

本研究は、政治的会話の抵抗感を検討するだけでなく、その抵抗感を低減させる要因も併せて検討する。その理由として、人々が政治的な話題を話す際に抵抗をあまり感じていないとしても、実際に政治的会話を抑制しているのであれば、その抵抗感を低減する要因を明らかにすることは意味があるためである(横山, 印刷中)。しかし、これまでの研究では、政治的会話の抵抗感を低減する要因については十分に検討されていない。

そこで本研究では、政治的会話の抵抗感を低減する要因として、これまでの政治的会話研究において注目されてきた政治的知識に焦点を当てる。政治的知識とは、各個人が保有する政治に関連する事実情報(Delli Carpini & Ketter, 1996)を指す。本研究では、政治的知識量が豊富であるほど、会話他者の特性に合わせた政治的な話題を選択することができ、両者の関係において感情的な摩擦を生起させる確率を低減することが可能であるため、政治的な話題を話すことの抵抗感が低いと考えた。上記の議論に基づけば、政治的会話の抵抗感と政治的知識が密接に関連していると想定されることから、本研究は以下の仮説を導出した。

仮説: 政治的知識が多いほど、政治的な話題を話すことの抵抗感が低下する。

方法

2012年3月16日から19日にかけて1都3県に在住する20代から60代の有権者300名を対象に、Web上で調査を行った。分析対象のサンプルは、50.0%が男性であり、平均年齢は44.4歳(SD = 13.5)であった。

調査票においては、回答者が普段よく話をする人を1人(Aさん)想定させ、Aさんを明確にイメージしてもらうために、イニシャルかあだ名の記入を求めた。そして、回答者とAさんの間柄や、Aさんとよく話す話題および、その話題を話すことに感じる抵抗などに関する質問を行った。

質問項目

下記項目のうち、本研究の主要な独立変数は政治的知識であり、従属変数は会話の抵抗感を因子分析にかけ、抽出した政治的会話の抵抗感因子である。

回答者と会話他者との間柄 日頃よく話をする A さんとの間柄に関して、1. 配偶者(夫または妻)、2. 親または子ども、3. 兄弟姉妹・その他の家族・親せき、4. 友人、5. 職場の上司または部下、6. 職場の同僚(上司・部下以外)、7. その他の仕事関係、8. 同じ趣味のグループの人、9. 同じ組織や団体に加入している人、10. 近所の人、11. その他の中から 1 つを選択させた。次に、上記の項目を、(1)家族(1.配偶者、2.親または子ども、3. 兄弟姉妹・その他の家族・親せき)、(2)友人(4. 友人)、(3)仕事仲間(5. 職場の上司または部下 6. 職場の同僚(上司・部下以外) 7. その他の仕事関係)、(4)その他(8. 同じ趣味のグループの人 9. 同じ組織や団体に加入している人 10. 近所の人 11. その他)という 4 種類のカテゴリに分類した。各カテゴリ別の割合は以下の通りであった(家族 63.3%、友人 14.33%、仕事仲間、16.33%、その他 6.0%)。

日頃話す話題 Scheufele(2000)および Kim, Wyatt, & Katz(1999)に基づき、人々が日頃から話していると想定される以下の 9 項目の話題、(1)国や政府に関する話題、(2)経済状況に関する話題、(3)娯楽(スポー

ツ・芸能など)に関する話題、(4)地方自治体に関する話題、(5)諸外国での出来事に関する話題、(6)事件や犯罪に関する話題、(7)自分や家族に関連する話題、(8)あなたの近所での出来事に関する話題、(9)教育に関する話題を選択した。

会話頻度 会話頻度は、「上記の 9 つの話題について、どれくらいの頻度でお話をしていますか」という項目に関して、「7. ほぼ毎日」、「6. 週に 4～5 回」、「5. 週に2～3回」、「4. 週に1回程度」、「3. 月に2～3回」、「2. 月 1 回程度」、「1. それ以下」の 7 段階で測定された。

会話の抵抗感 会話の抵抗感は、「上記の 9 つの話題について話すことにどれくらいの抵抗を感じますか、もし上記の項目にふだん話す話題がなくても、「話すとしたら」でお答えください」という項目[3]に関して、「4. かなり感じる」、「3. やや感じる」、「2. あまり感じない」、「1. ほとんど感じない」の 4 段階で測定された。

政治的知識 政治的知識の項目を作る際には、今井(2008)および稲葉(1998)を参考にした。本研究では、市民的知識、ハードな争点的知識およびソフトな周辺的知識の 3 種類[4]に関して「正答の選択肢」が 1 カテゴリ、「誤答の選択肢」が 3 カテゴリ、「わからない」という 1 カテゴリを含む 5 者択一式の選択肢で尋ね、その中から 1 つ正しいと思う選択肢に回答させた。それぞれの知識を測定する項目は以下のとおりである。市民的知識としては、「日本国憲法第 9 条」、「三審制」、「議院内閣制」の 3 項目の正答数を合算した(M = 1.98; SD = 1.02)。ハードな争点的知識は、「TPP 正式名称」、「ベーシックインカム」、「船中八策」、「普天間基地の場所」、「消費税率引上げ割合」の 5 項目の正答数を合算した(M = 2.32; SD = 1.43)。そして、ソフトな周辺的知識としては、「野田佳彦前首相のあだ名」、「小沢一郎議員の趣味」、「橋下徹大阪市長の保有する資格」、「言うだけ番長と記載された議員」、「予算委員会中にコーヒーを飲んでいた議員」の 5 項目の正答数を合算した(M = 3.34; SD = 1.32)。

政治情報源としてのメディア利用 新聞・テレビ・インターネットの 3 つのメディアを用いて、政治情報を獲得している頻度として、「7. ほぼ毎日」、「6. 週に 4～5 回」、「5. 週に2～3回」、「4. 週に1回程度」、「3. 月に2～3 回」、「2. 月 1 回程度」、「1. それ以下」の 7 段階で測定された。

政治的関与 政治的関与は、池田(2007)に基づき、「政治とは自分から積極的に働きかけるもの」、「政治とは監視していくもの」、「政治とは、なるようにしかならないもの(逆転)」、「政治的なことにはできればかかわりたくない(逆転)」の 4 項目に対して、「1. そう思わない」、「2. あまりそう思わない」、「3. ややそう思う」、「4. そう思う」の 4 段階で測定された。そして、これら 4 項目を単純加算して用いた(α = .57)[5]。

デモグラフィック変数 回答者の性別、年齢および学歴といったデモグラフィック要因を統制変数として用いる。

結果

会話頻度

各 9 項目の会話頻度を Table 1 に示した。最も頻繁に話しているのは「7. 自分や家族に関連する話題」であり、37.7%の回答者がほぼ毎日話していると回答した(M = 4.97, SD = 2.09)。次に頻繁に話しているのは「3. 娯楽(スポーツ・芸能など)に関する話題」であり、14.3%の回答者がほぼ毎日話していると回答していることが示された(M = 4.22, SD = 1.90)。

その一方で、最も話していないトピックは「3. 地方自治体に関する話題」であり、40.3%の回答者が月に 1 回も話さないと回答した(M = 2.69, SD = 1.76)。次に話していないトピックは、「9. 教育に関する話題」であり、39.3%の回答者が月に 1 回も話さないと回答した(M = 2.84, SD = 1.88)。

また、政治的な関連性が最も高い話題であると考えられる「1. 国や政府に関する話題」に関しては、平均値が 3.55(SD = 2.04)であることから、回答者は平均すると週 1 回程度、「国や政府に関する話題」を話していることが明らかとなった。

会話の抵抗感

回答者の各 9 項目を話すことに対する抵抗感の程度に関しても、同様に Table 1 に示した。最も話すことに抵抗を感じない話題は「3. 娯楽(スポーツ・芸能など)に関する話題」であり、13.3%の回答者が抵抗を感じると回答した(M = 1.66, SD = .78)。次に抵抗を感じない

Table 1 日頃話している話題に関する会話頻度と抵抗感、およびその因子分析

	会話頻度			会話抵抗感		
	平均値	因子1 政治的会話	因子2 私的会話	平均値	因子1 政治的会話	因子2 私的会話
1. 国や政府に関する話題	3.55 (2.04)	**0.971**	−0.068	1.86 (0.81)	**0.903**	0.009
2. 経済状況に関する話題	3.55 (2.00)	**0.907**	0.019	1.83 (0.77)	**0.918**	−0.009
4. 地方自治体に関する話題	2.69 (1.76)	**0.817**	0.132	1.82 (0.78)	**0.711**	0.080
5. 諸外国での出来事に関する話題	3.10 (1.86)	**0.692**	0.275	1.75 (0.78)	**0.788**	0.098
6. 事件や犯罪に関する話題	3.73 (1.90)	**0.545**	0.343	1.84 (0.84)	**0.582**	0.344
3. 娯楽(スポーツ・芸能など)に関する話題	4.22 (1.90)	0.211	**0.619**	1.66 (0.78)	0.269	**0.493**
7. 自分や家族に関連する話題	4.97 (2.09)	−0.019	**0.871**	1.75 (0.82)	0.013	**0.845**
8. あなたの近所での出来事に関する話題	4.06 (1.97)	0.017	**0.869**	1.73 (0.79)	−0.004	**0.799**
9. 教育に関する話題	2.84 (1.88)	0.310	**0.542**	1.77 (0.81)	0.217	**0.447**
因子間相関	1	—		1	—	
	2	0.640		2	0.616	

注)( )の中の数字は標準偏差を表す

話題は「8. あなたの近所の出来事に関する話題」であり、14.3%の回答者が抵抗を感じることが明らかとなった(M= 1.73, SD= .79)。

その一方で、最も話すことに抵抗を感じる話題は、「1. 国や政府に関する話題」であり、18.7%の回答者が話す際に抵抗を感じると回答していた(M = 1.86, SD = .81)。次に抵抗を感じる話題は、「6. 事件や犯罪に関する話題」であり、18.0%の回答者が抵抗を感じると回答している(M= 1.84, SD= .84)。

しかし 80%以上の回答者は、上記の全てのトピックを話すことに抵抗をほとんど、あるいはあまり感じていないことが明らかになった。また、81.3%もの回答者が、「1. 国や政府に関する話題」を話すことに抵抗を感じておらず、その平均値は 1.86(「1. ほとんど感じない」〜「4.かなり感じる」の 4 件法)であることからも、上記の話題を話すことに抵抗をほとんど感じていないことが示された。

次に、各 9 項目を話すことの抵抗感を被験者内要因とする分散分析を行った。その結果、各話題間の抵抗感に有意な差が認められたが、その効果量は非常に小さいものであった(F (8, 299) = 5.50, p <.001, η^2 = .006)。結果は Table1 に示した。Bonferroni 法による多重比較を行ったところ、「娯楽に関する会話」と「国や政府に関する話題」、「経済状況に関する話題」、「地方自治体に関する話題」、「事件や犯罪に関する話題」のそれぞれの話題の間に有意な差があり、「娯楽に関する話題」よりも上記に上げた 4 つの話題の方が話すことに抵抗を感じることが示された(p <. 05)。また、「諸外国での出来事に関する話題」と「国や政府に関する話題」の間にも有意な差が認められ、「諸外国での出来事に関する話題」よりも「国や政府に関する話題」の方が話すことに抵抗を感じることが示された(p<.05)。

最後に回答者と会話他者との間柄別に、各 9 項目を話すことの抵抗感の平均値の差を検討したところ、全ての項目において有意な差は確認されなかった(例えば、「国や政府に関する話題」:(F (3, 296) = .72, *ns*, η^2=.001)。

政治的会話の抵抗感を低減する要因の検討

政治的会話の抵抗感の析出 政治的会話の抵抗感を低減する要因を検討するのに先立ち、これまで用いてきた 9 つの話題に対して因子分析を行い、政治的会話の抵抗感の析出を試みる。

まず、9 項目の話題を話す際の抵抗感に対して、最尤法による因子分析を行ったところ、スクリープロットおよび因子の解釈可能性も考慮して2因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度 2 因子を仮定して最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。因子負荷量と因子間相関を Table 1 に示す。

第1因子は、「国や政府に関する話題」や「地方自治体に関する話題」に因子負荷量が高いことから、政治的会話の抵抗感と名付け、第2因子は「自分や家族に関連する話題」や「娯楽(スポーツ・芸能など)に関する話題」に因子負荷量が高いことから、私的会話の抵抗感と名付けた。上記の因子分析の結果から、日常的な場面で話している話題の中でも、特に政治的な意味合いが強い話題として、政治的会話の抵抗感因子に含まれる5項目が考えられる。なお、以下の分析においては特別な注記がない限り、政治的会話の抵抗感を独立変数および従属変数として用いる[6]。

政治的会話頻度の析出 同様の手続きを行い、各9項目の会話頻度に対して最尤法による因子分析を行った。その結果、スクリープロットおよび因子の解釈可能性も考慮して2因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度2因子を仮定して最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。因子負荷量と因子間相関をTable 1に示す。その結果、Table 1で示した政治的会話の抵抗感と同様の結果を得たため、第1因子を政治的会話頻度、第2因子を私的会話頻度と名付けた。

政治的会話の抵抗感を予測する重回帰モデル 本研究では、まず初めに従属変数に政治的会話頻度を、独立変数に政治的会話の抵抗感としたモデルの検討を行う。この手続き踏むことで、本研究が析出した政治的会話の抵抗感因子に関する構成概念妥当性の検証を行う。その上で、政治的会話の抵抗感を従属変数、各政治的知識を独立変数とした重回帰分析(OLS)を行った。Table 2にその分析結果を示す。なお、以下の分析における独立変数のVIFの値は常に2未満であり、多重共線性の問題は生じていない。

Table 2に示したように、政治的会話の頻度を従属変数としたモデルでは、デモグラフィック変数に関して、性別は女性で年齢が高い人ほど、政治的会話を行うことが明らかとなった。同様に政治的関与と政治的会話の頻度との関係において有意なポジティブな傾向が確認された。

Table 2 政治的会話頻度および政治的会話抵抗感を予測する重回帰モデル

従属変数:	政治的会話頻度	政治的会話抵抗感
男性ダミー	−0.284 **	0.141
年齢	0.010 *	0.001
学歴	−0.026	−0.043
政治的関与	0.042 +	−0.053 +
新聞	0.057 **	0.048 *
TV	0.061 +	−0.061
インターネット	0.107 ***	0.015
市民的知識	0.092	−0.012
ハードな争点的知識	−0.033	−0.111 *
ソフトな周辺的知識	0.047	0.049
政治的会話抵抗感	−0.108 *	
定数	−2.012 *	0.773 *
N	300	300
決定係数	0.283 ***	0.061 +
調整済み決定係数	0.256 ***	0.028 +

注1) 表中の数値は回帰係数
注2) +p <.10 *p <.05 **p <.01 ***p <.001

次に、政治情報源としての各種メディア利用は、テレビが有意なポジティブな傾向を示したものの、それぞれのメディア利用は全て、政治的会話に有意なポジティブな効果をもたらすことが明らかとなった。また、政治的知識量は、政治的会話の頻度とは有意な関連が認められなかった。

次に、政治的会話の抵抗感を従属変数としたモデルに関しては、そのモデル自体が有意傾向を示していることに留意する必要がある。まず、デモグラフィック変数は政治的会話の抵抗感と有意な関連が認められなかったが、一方で政治的関与と政治的話題の抵抗感との関係において有意なネガティブな傾向が示された。

また、政治情報源としてのメディア利用において、新聞閲読頻度が政治的会話の抵抗感に有意なポジティブな影響を及ぼしていることが示された。その一方で、ハードな争点的知識が政治的話題の抵抗感に有意なネガティブな効果をもたらしていることが明らかとなった。この結果は、ハードな政治的争点に関する知識を多く保有するほど、政治的会話の抵抗感が低減することを示している。従って、本研究の仮説は部分的に支持された。

考察

本研究は、人々が政治的な話題を話す際の抵抗感について測定した。その結果、人々は最も政治的な意味合いが強いと考えられる「国や政府に関する話題」でさえも、話す際にほとんど抵抗を感じていないことが明らかとなった。この結果は、日米両国の異なる政治的文脈においても一貫したもの(Wyatt, et al., 2000a, b)となっており、知見の妥当性は高いと考えられる。

このように本研究で得られた政治的会話の抵抗感に関する知見は、Schudson(1997)や岡本(2004)と相反するものである。その理由として以下の 2 つの理由が考えられる。第 1 に実証的なデータに基づき、実際に人々がどの程度、政治的な話題を話す際に抵抗を感じているかを測定したことが考えられる。第2に本研究がより日常的な場面を想定したため、会話他者として見知らぬ他人ではなく、家族や友人といったカテゴリに属する親密な他者を対象としたことが考えられる。しかし上述したように、これまでの政治的会話研究において、政治的な話題を話し合う他者は、主に家族や友人といったカテゴリに属する人が大半であると明らかになっている(Huckfeldt & Sprague, 1995)。従って、本研究が親密な他者を対象として、政治的会話頻度や政治的会話の抵抗感を検討したことは、より日常的な場面における政治的会話の特性を捉える上で意義がある。

一方で、日常的に話している9つの話題の抵抗感の間に有意な差が認められるかどうかを検討したところ、「娯楽に関する会話」よりも「国や政府に関する話題」「経済状況に関する話題」「地方自治体に関する話題」「事件や犯罪に関する話題」の方が、非常に低い程度の差であるが話すことに抵抗を感じていることが明らかとなった。従って、これまでの議論を踏まえれば、人々は政治的な話題を話す際に抵抗をほとんど感じていないけれども、「娯楽に関する話題」と比べると、「国や政府に関する話題」や「地方自治体に関する話題」といった政治的な話題の方が、相対的に話す際に抵抗を感じる話題であることが示唆された。

また本研究は、これまで明らかにされてこなかった政治的会話の抵抗感を低減する要因として、政治的知識の構成要素の一つであるハードな争点的知識が機能することを示した。政治的会話の頻度を従属変数としたモデルで得られた結果と併せて考えてみれば、政治的知識は政治的会話そのものを促進しないが、そのような会話を抑制する抵抗感を低減する効果を持つことが示唆された。

また、政治情報源としての新聞利用が政治的会話の抵抗感を強めているという結果は、新聞閲読を通じて他者との感情的な摩擦を生起させやすい対立的な政治に関する話題や争点に多く触れるためと考えられる。実際に Wyatt et al.(2000b)でも政治的会話の抵抗感を従属変数とした場合に、新聞閲読とは有意な関連は示していないものの、本研究と同様にその係数がプラスを示していることから、新聞閲読は政治的会話の抵抗感を強める可能性が考えられる。

本研究の問題点は、政治的会話の抵抗感を予測する重回帰モデル自体が有意傾向を示した点である。その原因として考えられるのが、第 1 に回答者が政治的な話題を話すことに抵抗をほとんど感じていなかったため、分散が小さくなってしまったことが考えられる。第2に会話他者の政治的異質性などの変数を測定しておらず、政治的会話の抵抗感を予測する重要な変数がま

だ他に存在している可能性が考えられる。従って今後の研究では、会話他者の政治的な異質性などを独立変数とした新たなモデルの検討が必要不可欠である。

政治的な話題を話す際に強い抵抗を感じるという暗黙の想定は、私たちが日常的に交わしている会話にとって、政治に関する会話が異質なものであるという考えが反映されていると思われる。その一方で、政治に関する会話は、私たちが普段交わしている日常会話の中に内包されている会話の一部であると視点を転換することが、更なる政治的会話研究の発展へと繋がるであろう。

引用文献

Delli Carpini, M. X., & Ketter, S. (1996). *What Americans know about politics and why it matters*. New Haven: Yale University Press.

Huckfeldt, R., & Sprague, J. (1995). *Citizens, politics and social communication*. NY: Cambridge University Press.

池田謙一 (2007). 私生活志向のゆくえ―狭められる政治のアリーナ― 池田謙一(編) 政治のリアリティと社会心理―平成小泉政治のダイナミクス― 木鐸社 pp.201-228.

今井亮佑 (2008). 政治的知識の構造 早稲田政治經濟學雑誌, 370, 22-35.

稲葉哲郎 (1998). 政治的知識の測定 立命館産業社会論集, 34, 1-15.

Kim, J., Wyatt, R. O., & Katz, E. (1999). News, talk, opinion, participation: The part played by conversation in deliberative democracy. *Political Communication*, 16, 361-385.

岡本弘基 (2004). 政治の話はタブーなのか―インターネットユーザに対する実証分析から― 中央調査報, 577, 1-6.

Scheufele, D. A. (2000). Talk or conversation? Dimensions of interpersonal discussion and their implications for participatory democracy. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 77, 727-743.

Schudson, M. (1997). Why conversation is not the soul of democracy, *Critical Studies in Mass Communication*, 14, 297–309.

Wyatt, R.O., Katz, E.. & Kim, J. (2000a). Bridging the spheres: political and personal conversation in public and private spaces. *Journal of Communication*, 50, 71-92

Wyatt, R.O., Kim, J., & Katz, E. (2000b). How feeling free to talk affects ordinary political conversation, purposeful argumentation, and civic participation. *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 77, 99-114.

横山智哉 (印刷中). 政治的会話が政治的知識に及ぼす効果―JGSS2003 データを用いた検討― 日本版 General Social Surveys 研究論文集.

註

1) 本研究は、第一著者が2013年に一橋大学大学院社会学研究科に提出した修士論文を大幅に加筆・修正したものである。

2) ただしWyatt et al.(2000a, b)はいずれも、9つの話題間の抵抗感に有意な差が認められるかどうかは検討していない。従って、厳密には「国家に関する出来事」や「州・地方政府に関する出来事」といった話題と、「娯楽(スポーツや芸能)」に関する話題を話す抵抗感が同じかどうかは言及することができない。

3) 本研究は、各9項目の話題を話す抵抗感を測定する際に、それぞれの項目を話していなくても「話すとしたら」でお答えくださいと尋ねている。これは政治的な話題をふだん話していない回答者を対象として、そのような人たちの政治的な話題を話すことへの抵抗感を捉えることを試みたことに起因する。なぜならば、政治的会話の抵抗感は政治的会話頻度を抑制すると考えられることから、政治的な話題を話している人のみを対象とすることで、政治的会話の抵抗感の度合いを過小評価する恐れがあるためである。

実際にTable1で示した因子分析の結果に基づき、政治的な意味合いが強い5つの話題(「1. 国や政府に関する話題」、「2. 経済状況に関する話題」、「4. 地方自治体に関する話題」、「5. 諸外国での出来事に関する話題」、「6. 事件や犯罪に関する話題」)を対象とし、その話題の会話頻度と会話の抵抗感を組み合わせて検討を行った。具体的には、上記の5つの話題を話している人(「7. ほぼ毎日」から「2. 月1回程度」までのカテゴリが該当; それぞれ n = 224 n = 226, n = 179, n = 214, n = 240)と、話していない人(「1. それ以下」のカテゴリが該当; それぞれ n = 76 n = 74, n = 121, n = 86, n = 60)を対象に各話題を話すことの抵抗感を検討した。その結果、「5. 諸外国での出来事に関する話題」のみ、その話題を話している人(M = 1.92, SD = .87)と話していない人(M = 1.69, SD = .73)との間に有意な差が認められた(t(134.83) = 2.18, p <. 05)。

一方で、相対的に最も話すことに抵抗感がある「1. 国や政府に関する話題」において、その話題を話している人と話していない人との間に、抵抗感の平均値に有意な差が認められなかった(それぞれ、M = 2.00, SD = .95; M = 1.81, SD = .75)ため、本研究では、各話題を話している人と話していない人の抵抗感を合算して分析に用いた。

4) 政治的知識の正誤を表す2値変数、全13項目を確証

的因子分析にかけ、本研究が想定する政治的知識の下位次元として、市民的知識・ハードな争点的知識・ソフトな周辺的知識を想定した 3 因子モデルの適合度が最も良いことを確認している(RMSEA = 0.058; CFI = 0.897)。

5) 本研究で用いた政治的関与のα係数は、.57 と低い値を示している。しかし、この政治的関与尺度は JES Ⅲ (Japanese Election Study Ⅲ)において 2001 年から 2005 年にかけて継続的にその尺度の信頼性が検討されており、また本研究においても重要な統制変数であることからも、4 項目を合算し分析に用いた。

6) 回答者と会話他者との間柄別に、「政治的会話の抵抗感因子」の平均値の差を検討したところ、有意な差は確認されなかった($F(3, 296) = 0.38$, *ns*)。

Do people feel free to talk about politics? :

Exploring the freedom to talk about political topics

Tomoya YOKOYAMA (*Graduate School of Social Sciences, Hitotsubashi University*)

Tetsuro INABA (*Graduate School of Social Sciences, Hitotsubashi University*)

This study examined the freedom to talk about politics by focusing two research questions: (1) How freely Japanese citizens talk about political topics? (2) What factors increase the freedom to talk about political topics? To examine these issues, we conducted Web-based survey to collect discussion network data. The result shows that national government matters relatively scored least free, while respondents felt very-to-somewhat free to talk about political topics. In addition, political knowledge significantly increases the freedom to talk about political subject. However, newspaper use is significantly decreases it. These findings challenge assertions that Japanese citizens talk about political topics guardedly.

Keywords: political conversation, daily conversation, the freedom to talk about politics, political knowledge, Web-based survey.